②　21年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	計	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
期間進行基準による振替額	計	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	47,591,369,575	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用等の額　46,317,035,099 （研究費：42,352,351,483、一般管理費：3,909,216,270、その他の経費等：55,467,346） イ）債務の支払額　1,274,334,476　（リース債務1,274,334,476） ウ）資産の取得額　4,236,598,662 （工具器具備品2,101,279,321、機械装置1,245,869,090、建物528,797,442、その他360,652,809） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用46,317,035,099＋債務支払1,274,334,476＋資産取得4,236,598,662＝51,827,968,237
	資産見返運営費交付金	4,195,675,150	
	資本剰余金	2,782,286	
	建設仮勘定見返運営費交付金	38,141,226	
	計	51,827,968,237	
会計基準第81第３項による振替額		—	該当無し
合計		51,827,968,237	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務にかかる分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	10,955,518	○運営費交付金債務残高5,090,400円については、研究情勢の変化（技術革新等）に伴う研究機器等の仕様検討に時間を要したこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したため発生した。 ○その他の残高については自己収入が収入予算額を下回ったことによる業務経費の不用額である。
	計	10,955,518	
21年度	業務達成基準を採用した業務にかかる分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	7,361,531,763	○運営費交付金債務残高については、研究情勢の変化（技術革新等）に伴う研究機器等の仕様検討に時間を要したこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したため発生した。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	7,361,531,763	